

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 JALUX

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	27,750,596	120,228,386
経常利益(千円)	313,256	2,596,607
四半期(当期)純利益(千円)	152,280	978,483
純資産額(千円)	15,513,889	16,032,797
総資産額(千円)	40,736,933	41,574,944
1株当たり純資産額(円)	1,136.18	1,179.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.93	76.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	35.6	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,405,223	1,872,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,914,761	△1,088,655
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,434,790	△216,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,225,165	6,174,828
従業員数(人)	1,119	1,075

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間から組織変更を行っており、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,119 [766]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	508 [151]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
航空関連事業 (千円)	8,092,730
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,395,954
トラベルリテール事業 (千円)	7,405,904
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	3,608,405
合計 (千円)	22,502,995

- (注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
航空関連事業 (千円)	9,134,885
コーポレート ソリューション事業 (千円)	4,255,318
トラベルリテール事業 (千円)	10,663,690
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	3,696,702
合計 (千円)	27,750,596

- (注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	3,847,630	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国経済の混乱に伴う景気減速懸念に加えて、原油価格や原材料価格の高騰を受けて生活必需品の値上げが相次ぐなど、企業業績、個人消費ともに景気先行きに対する下振れリスクが高まりつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは「中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）」に基づき、事業基盤の拡大と企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

事業の概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社・官公庁向け事業）において、海外エアライン向け中古航空機の販売が、前期に比して収益性の高い大型機の販売が少なかったこと、また不動産事業においても、前期は利益率の高いプロジェクトの完工により収益を伸ばした影響等があり、前年を下回る結果となりました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）については、空港店舗関連において、航空旅客数が伸び悩む中、地域限定のヒット商品もあり増収増益を確保したものの、フーズ・ビバレッジ事業において、贈答用食品事業の会計上の洗替処理等の影響もあり同じく前年実績を下回りました。

これらにより、当第1四半期の売上高は27,750百万円とほぼ前年並みの実績を確保いたしました。売上総利益は5,549百万円となり、前年同期を下回りました。また、当四半期において、年金資産運用悪化の影響等を受けて退職給付費用が大幅に増加したこともあって、営業利益は184百万円、これに海外連結子会社との連結決算上の為替換算差益等の営業外収支を加減した経常利益は313百万円といずれも前年同期を下回りましたが、単体決算での減益による税金費用の減少により、第1四半期純利益は152百万円と、前年同期で増益を確保いたしました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	27,954	27,750	99.3	△203
営業利益	412	184	44.7	△228
経常利益	399	313	78.3	△86
四半期純利益	115	152	131.6	36

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

また、当期において事業本部間の連携強化・効率化を目的に、従来の営業系7事業本部を主にB to B ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」と主にB to C ビジネスを中心とした「リテール系部門」に再編するとともに、さらにそれぞれの部門での取扱商品を、商品系列及び販売形態別に見直した結果、セグメント区分の方法を「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4つに変更することといたしました。なお、当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材・車両の販売などが好調に推移いたしました。一方で中古航空機の販売では、前期に比して収益性の高い大型機の販売が少なかったこと、また航空機エンジン部品の保管供給ビジネス*においては、国内重工業向けの部品供給が伸び悩んだ影響により減益となりました。

*航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入するサプライシステム
これらの結果、売上高9,137百万円、営業利益358百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,858	9,137	92.7	△721
営業利益	526	358	68.2	△167

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、法人向けのセールスプロモーション関連などが順調に推移いたしました。不動産事業において、前期は利益率の高い寮・社宅物件のプロジェクトが完工したことにより収益を伸ばした反動もあって、差し引きで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高4,278百万円、営業利益387百万円となりました。

コーポレートソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,047	4,278	105.7	230
営業利益	432	387	89.4	△45

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、空港免税店向けの免税品卸販売が好調に推移したほか、通信販売事業においても、インターネット通販の「JALショッピング」などが増収に貢献いたしました。

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」において、全国的には航空旅客数の伸び悩みと諸物価の値上がりによる消費者心理の悪化の影響を受けたものの、北海道においてヒット商品が増収に寄与したこと等から前年を上回る実績を納めました。

これらの結果、売上高10,666百万円、営業利益322百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,389	10,666	102.7	277
営業利益	320	322	100.8	2

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、冷凍水産物や青果物の輸入販売において、付加価値の高い商品が前期に引き続き順調な実績をおさめました。贈答用食品において、会計上の洗替処理等の影響により前年同期を大幅に下回ったこと等により減益となりました。

これらの結果、売上高は3,709百万円、営業利益は29百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成19年4～6月)	当第1四半期 (平成20年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,706	3,709	100.1	2
営業利益	96	29	30.2	△67

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、輸入冷凍水産物の付加価値販売や、空港免税店向けの免税品卸販売が好調に推移しました。また、北海道の空港店舗においてのヒット商品が収益に大きく寄与しました。

これらの結果、売上高は25,648百万円、営業利益は120百万円となりました。

②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスやJAL訓練機リース取引が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は4,811百万円、営業利益は136百万円となりました。

③その他地域

東南アジア(タイ国)において、食品及び客室用品関連の販売が順調に推移し、ヨーロッパ(英国)においてもワインの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,082百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の流動資産は、たな卸資産が増加したものの、売上債権や現預金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,875百万円減少し、27,335百万円になりました。固定資産は、賃貸事業用資産や投資有価証券の購入などにより1,037百万円増加し、13,401百万円になりました。

一方、流動負債は、仕入債務の減少や未払法人税等の減少があったものの、短期借入金の増加により29百万円増加し、21,743百万円になりました。固定負債は長期借入金の減少などにより348百万円減少し、3,479百万円になりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定（マイナス）の増加などにより518百万円減少し、15,513百万円になりました。

これらの結果、総資産は838百万円減少し、40,736百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント減少し、35.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して949百万円減少し、5,225百万円（前期末比84.6%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は311百万円になりましたが、仕入債務の減少やたな卸資産の増加、預り保険料の精算、法人税等の支払いなどをおこなった結果、営業活動により使用した資金は、1,405百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸事業用資産や投資有価証券の購入、預託保証金の差入などをおこなった結果、投資活動により使用した資金は、1,914百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いがあったものの、資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は、2,434百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	株東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,737,100	127,371	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,371	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,700	—	3,700	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱ マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	33,200	—	33,200	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高 (円)	1,690	1,491	1,457
最低 (円)	1,401	1,400	1,408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,189	6,280,283
受取手形及び売掛金	11,035,271	12,158,395
商品	6,471,122	6,085,069
販売用不動産	1,230,738	1,224,925
その他	3,295,877	3,483,738
貸倒引当金	△19,032	△21,902
流動資産合計	27,335,166	29,210,510
固定資産		
有形固定資産	※1 5,530,492	4,812,603
無形固定資産	1,766,065	1,873,712
投資その他の資産	※2 6,105,210	5,678,117
固定資産合計	13,401,767	12,364,433
資産合計	40,736,933	41,574,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,409,354	13,259,593
短期借入金	6,720,199	3,953,469
未払法人税等	136,140	413,664
未払費用	2,035,060	2,255,387
その他	1,442,598	1,831,545
流動負債合計	21,743,352	21,713,660
固定負債		
長期借入金	2,690,295	2,970,730
退職給付引当金	29,544	30,526
役員退職慰労引当金	64,844	176,561
その他	695,006	650,667
固定負債合計	3,479,691	3,828,486
負債合計	25,223,044	25,542,146

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)
当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

純資産の部			
株主資本			
資本金	2,558,550		2,558,550
資本剰余金	711,499		711,499
利益剰余金	11,590,400		11,885,115
自己株式	△10,963		△10,888
株主資本合計	14,849,487		15,144,276
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△5,045		△5,890
繰延ヘッジ損益	9,513		△43,161
為替換算調整勘定	△356,456		△48,576
評価・換算差額等合計	△351,988		△97,629
少数株主持分	1,016,391		986,150
純資産合計	15,513,889		16,032,797
負債純資産合計	40,736,933		41,574,944

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	27,750,596
売上原価	22,200,726
売上総利益	5,549,869
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	242,043
給料及び手当	2,058,082
退職給付費用	116,812
減価償却費	181,331
賃借料	1,137,927
役員退職慰労引当金繰入額	17,551
その他	1,611,747
販売費及び一般管理費合計	5,365,497
営業利益	184,372
営業外収益	
受取利息	1,782
受取配当金	6,272
持分法による投資利益	14,942
為替差益	105,898
仲介手数料	12,748
その他	23,143
営業外収益合計	164,788
営業外費用	
支払利息	30,046
その他	5,858
営業外費用合計	35,904
経常利益	313,256
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,222
その他	327
特別利益合計	2,550
特別損失	
固定資産処分損	4,256
その他	327
特別損失合計	4,584
税金等調整前四半期純利益	311,221
法人税等	125,631
少数株主利益	33,310
四半期純利益	152,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	311,221
減価償却費	270,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△982
受取利息及び受取配当金	△8,054
支払利息	30,046
為替差損益 (△は益)	△9,226
持分法による投資損益 (△は益)	△14,942
固定資産除売却損益 (△は益)	3,928
売上債権の増減額 (△は増加)	698,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△554,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,521,900
前渡金の増減額 (△は増加)	131,375
前受金の増減額 (△は減少)	17,451
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	100
前払年金費用の増減額 (△は増加)	40,319
その他	△479,100
小計	△1,089,233
利息及び配当金の受取額	49,502
利息の支払額	△28,059
法人税等の支払額	△337,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,313,224
有形固定資産の売却による収入	487
無形固定資産の取得による支出	△112,842
投資有価証券の取得による支出	△249,622
貸付けによる支出	△140
貸付金の回収による収入	2,353
定期預金の預入による支出	△272
長期差入保証金増加による支出	△265,777
長期差入保証金減少による収入	15,229
拘束性預金の増減額 (△は増加)	15,130
その他	△6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,761

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995,724
長期借入金の返済による支出	△109,376
配当金の支払額	△450,166
その他	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△949,663
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,225,165

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 税金費用の計算方法	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,252,090千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,528,691千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)
投資その他の資産 102,397	投資その他の資産 105,067

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,321,189
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △76,001
短期借入金のうち当座借越 △20,022
現金及び現金同等物 5,225,165

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,100株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	9,134,885	4,255,318	10,663,690	3,696,702	27,750,596	—	27,750,596
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	22,715	3,158	12,302	40,663	(40,663)	—
計	9,137,372	4,278,034	10,666,848	3,709,004	27,791,259	(40,663)	27,750,596
営業利益	358,813	387,058	322,598	29,289	1,097,760	(913,387)	184,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to B ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to C ビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品の商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	9,857,947	4,023,293	10,388,910	3,683,910	27,954,061	—	27,954,061
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	734	24,184	238	22,456	47,614	(47,614)	—
計	9,858,681	4,047,477	10,389,149	3,706,366	28,001,675	(47,614)	27,954,061
営業利益	526,374	432,828	320,055	96,884	1,376,143	(963,683)	412,460

【所在地別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	25,530,029	1,828,758	391,807	27,750,596	—	27,750,596
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	118,594	2,982,476	690,438	3,791,509	(3,791,509)	—
計	25,648,623	4,811,234	1,082,246	31,542,105	(3,791,509)	27,750,596
営業利益	120,975	136,978	35,151	293,105	(108,732)	184,372

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,136.18円	1株当たり純資産額 1,179.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純利益 (千円)	152,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	152,280
期中平均株式数 (千株)	12,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高については前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。